

令和4年度

竹原市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

竹原市監査委員



竹 監 委 第 2 9 号  
令和 5 年 8 月 2 5 日

竹原市長 今 柴 敏 彦 様

竹原市監査委員 中 本 英 三  
竹原市監査委員 濱 井 秀 夫

令和 4 年度決算審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度竹原市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



## 目 次

### 一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	7
第2	審査の期間	-----	7
第3	審査の方法	-----	7
第4	審査の結果	-----	7
1	決算の概要	-----	8
2	一般会計について	-----	10
(1)	決算収支	-----	10
(2)	歳入	-----	10
(3)	歳出	-----	11
3	特別会計について	-----	16
(1)	国民健康保険特別会計	-----	16
(2)	貸付資金特別会計	-----	19
(3)	港湾事業特別会計	-----	21
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	-----	22
(5)	介護保険特別会計	-----	23
(6)	後期高齢者医療特別会計	-----	25
4	財産に関する調書	-----	27
5	審査意見	-----	32

## 土地開発基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	-----	34
第2	審査の期間	-----	34
第3	審査の方法	-----	34
第4	審査の結果	-----	34
1	運用状況の概要	-----	34

## 決算審査資料（別添資料）

審査資料	-----	36～70
------	-------	-------

注記 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。

2 符号等の用法は、次のとおりである。

「—」……該当数値のないもの又は算出不能なもの

「△」……比較増減で減の場合又は差引損益で損失の場合

「皆増」…前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…当年度に数値がなく全額減少したもの

「ポイント」…百分率（%）間の単純差引数値

# 令和4年度竹原市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算

令和4年度竹原市一般会計歳入歳出決算

令和4年度竹原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度竹原市貸付資金特別会計歳入歳出決算

令和4年度竹原市港湾事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度竹原市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度竹原市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度竹原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 2 決算附属書類

令和4年度竹原市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度実質収支に関する調書

令和4年度財産に関する調書

令和4年度定額運用基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和5年6月20日から令和5年8月22日まで

## 第3 審査の方法

「竹原市監査基準」に準拠し、審査に付された一般会計及び特別会計の決算書等並びに決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、内容を関係諸帳簿・証書類に照合審査して計数の正否を正し、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて検討した。

なお、審査に当たっては、必要に応じて関係職員に説明を求めたほか、定例監査及び例月出納検査の結果を参考にした。

## 第4 審査の結果

一般会計及び特別会計の決算書等並びに決算附属書類は、関係法令に準拠して調製され、かつ、その計数は正確であり、予算の執行についても総体的に適正であることを認めた。

その状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

## 1 決算の概要

当年度各会計総額の予算額は、24,061,215,355円で、歳入決算額21,119,318,550円に対し、歳出決算額は20,366,556,602円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）752,761,948円を生じている。

実質収支について、当年度は664,282,456円である。

当年度の各会計（公営企業会計を除く）の決算額は、次のとおりである。

【歳入】	21,119,318,550円	普通会計	14,341,946,925円
		特別会計	6,777,371,625円
【歳出】	20,366,556,602円	普通会計	13,739,432,340円
		特別会計	6,627,124,262円

形式収支は、752,761,948円（普通会計602,514,585円、特別会計150,247,363円）の黒字決算となっている。決算額を前年度と比べると、歳入は1,437,125,013円（6.4%）減少、歳出は1,047,750,879円（4.9%）減少となっている。その推移は、第1表のとおりである。

第1表 各会計の歳入歳出決算等の推移

年度	決算額		指数		歳入歳出差引額 (形式収支)
	歳入	歳出	歳入	歳出	
	円	円			円
30年度	22,490,628,205	22,129,594,079	100.0	100.0	361,034,126
元年度	22,210,305,589	21,407,958,569	98.8	96.7	802,347,020
2年度	23,418,817,248	22,590,543,041	104.1	102.1	828,274,207
3年度	22,556,443,563	21,414,307,481	100.3	96.8	1,142,136,082
4年度	21,119,318,550	20,366,556,602	93.9	92.0	752,761,948

年度	翌年度への 繰越財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円
30年度	165,063,730	195,970,396	△97,729,134
元年度	536,258,063	266,088,957	70,118,561
2年度	614,860,663	213,413,544	△52,675,413
3年度	177,171,483	964,964,599	751,551,055
4年度	88,479,492	664,282,456	△300,682,143



次に、普通会計における財政状況を示す主な指標として、財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率は、第2表のとおりである。

第2表 財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率の推移

年度	財政力指数	経常収支比率	公債費負担比率
		%	%
30年度	0.61	100.4	12.6
元年度	0.61	100.6	12.0
2年度	0.60	96.0	12.5
3年度	0.64	85.9	11.1
4年度	0.67	91.6	11.9

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政力を評価するために一般的に用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ、かつ「1」を超えるほど通常水準を超えた行政活動が可能とされている。本市の当年度における財政力指数は0.67で、前年度(0.64)より0.03ポイント上昇している。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3年間の平均値}$$

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、数値が100%に近いほど財政は硬直化し、投資的経費に充当できる余剰財源が乏しいとされている。この比率は、普通70%~80%分布するのが標準とされており、80%を著しく超える地方公共団体は財政が硬直化していると考えなければならない。当年度における経常収支比率は91.6%で、前年度(85.9%)より5.7ポイント上昇している。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、数値が高いほど、財政は硬直化し、政策的に使用できる財源が少ないとされている。この比率は、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。当年度における公債費負担比率は11.9%で、前年度(11.1%)より0.8ポイント上昇している。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

## 2 一般会計について

### (1) 決算収支

一般会計の歳入歳出及び実質収支額等の状況は、当初予算額 13,378,043,000円、補正予算額 1,474,736,000円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 2,066,134,355円、予算現額は 16,918,913,355円となっており、当初予算より 26.5%増加している。歳入歳出予算現額 16,918,913,355円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 14,276,248,824円（対予算執行率 84.4%）

【歳出】 13,695,476,338円（対予算執行率 80.9%）

歳入歳出差引額 580,772,486円を歳計剰余金とし、昨年に引き続き黒字となっている。この推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計の歳入歳出決算等の推移

年度	決算額		指数		歳入歳出差引額 (形式収支)
	歳入	歳出	歳入	歳出	
	円	円			円
30年度	14,443,530,191	14,146,498,805	100.0	100.0	297,031,386
元年度	14,135,850,063	13,459,792,304	97.9	95.1	676,057,759
2年度	16,218,881,326	15,511,068,053	112.3	109.6	707,813,273
3年度	15,423,256,538	14,453,951,758	106.8	102.2	969,304,780
4年度	14,276,248,824	13,695,476,338	98.8	96.8	580,772,486

年度	翌年度への 繰越財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円
30年度	165,063,730	131,967,656	18,009,399
元年度	532,991,063	143,066,696	11,099,040
2年度	614,860,663	92,952,610	△50,114,086
3年度	177,171,483	792,133,297	699,180,687
4年度	88,479,492	492,292,994	△299,840,303

### (2) 歳入

当年度の一般会計歳入の決算状況は、別添資料第5表のとおり、予算現額 16,918,913,355円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 14,404,230,795円（予算現額に対する割合 85.1%）

【収入済額】 14,276,248,824円（調定額に対する割合 99.1%）

【不納欠損額】 9,400,328円（調定額に対する割合 0.1%）

【収入未済額】 118,581,643円（調定額に対する割合 0.8%）

収入済額は、予算現額と比べ 2,642,664,531円、調定額と比べ 127,981,971円下回っている。また、前年度収入済額と比べ 1,147,007,714円(7.4%)減少しており、調定額に対する収入済額の割合(収納率)は99.1%となっている。

次に、款別収入状況を示すと、別添資料第6表のとおり、その主なものは、市税4,951,897,743円(構成比率34.7%)、国庫支出金2,503,443,986円(構成比率17.5%)、地方交付税2,466,758,000円(構成比率17.3%)、市債1,179,855,000円(構成比率8.3%)、県支出金947,402,879円(構成比率6.6%)、地方消費税交付金601,028,000円(構成比率4.2%)、繰越金563,175,990円(構成比率3.9%)、諸収入318,738,671円(構成比率2.2%)となっている。

この収入済額を財源別にみると、自主財源は6,332,520,332円(構成比率44.3%)、依存財源は7,943,728,492円(構成比率55.7%)である。これを前年度と比べると、自主財源は510,272,234円(7.5%)減少し、依存財源は636,735,480円(7.4%)減少している。なお、自主財源の構成割合を前年度の44.4%と比べ0.1ポイント低下している。その状況は、第4表のとおりである。

第4表 一般会計における自主財源と依存財源の状況

財源別		4年度		3年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	市税	円 4,951,897,743	% 34.7	円 5,415,805,893	% 35.1
	分担金及び負担金	103,970,471	0.7	96,588,750	0.6
	使用料及び手数料	208,044,432	1.5	165,684,038	1.1
	財産収入	44,226,693	0.3	30,271,265	0.2
	寄附金	99,308,225	0.7	93,700,332	0.6
	繰入金	43,158,107	0.3	37,639,660	0.2
	繰越金	563,175,990	3.9	654,264,501	4.2
	諸収入	318,738,671	2.2	348,838,127	2.3
計	6,332,520,332	44.3	6,842,792,566	44.4	
依存財源	地方譲与税	111,060,500	0.8	127,112,056	0.8
	利子割交付金	1,342,000	0.0	2,744,000	0.0
	配当割交付金	14,536,000	0.1	17,419,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	10,108,000	0.1	18,920,000	0.1
	地方消費税交付金	601,028,000	4.2	605,814,000	3.9
	法人事業税交付金	55,480,000	0.4	43,648,000	0.3
	ゴルフ場利用税交付金	22,063,327	0.2	22,236,136	0.1
	環境性能割交付金	10,967,800	0.1	11,872,000	0.1
	地方特例交付税	17,747,000	0.1	47,718,000	0.3
	地方交付税	2,466,758,000	17.3	2,257,863,000	14.6
	交通安全対策特別交付金	1,936,000	0.0	2,254,000	0.0
	国庫支出金	2,503,443,986	17.5	3,185,302,554	20.7
	県支出金	947,402,879	6.6	976,286,226	6.3
	市債	1,179,855,000	8.3	1,261,275,000	8.2
計	7,943,728,492	55.7	8,580,463,972	55.6	
合計	14,276,248,824	100.0	15,423,256,538	100.0	

第5表 一般会計における収入未済額のある収納状況

区 分	調定区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						4年度	3年度
		円	円	円	円	%	%
市税	現年度分	4,962,818,792	4,937,045,288	43,600	25,729,904	99.5	99.6
	滞納繰越分	64,419,616	14,852,455	9,356,728	40,210,433	23.1	53.5
	計	5,027,238,408	4,951,897,743	9,400,328	65,940,337	98.5	98.6
負担金	現年度分	23,598,260	23,064,430	0	533,830	97.7	99.7
	滞納繰越分	913,090	433,780	0	479,310	47.5	36.0
	計	24,511,350	23,498,210	0	1,013,140	95.9	96.3
使用料	現年度分	54,499,877	53,757,677	0	742,200	98.6	93.7
	滞納繰越分	28,642,779	2,641,204	0	26,001,575	9.2	3.8
	計	83,142,656	56,398,881	0	26,743,775	67.8	64.5
手数料	現年度分	1,072,000	1,014,400	0	57,600	94.6	94.8
	滞納繰越分	225,600	91,200	0	134,400	40.4	30.2
	計	1,297,600	1,105,600	0	192,000	85.2	82.2
諸収入	現年度分	54,307,074	53,852,117	0	454,957	99.2	74.5
	滞納繰越分	25,435,372	1,642,504	0	23,792,868	6.5	4.1
	計	79,742,446	55,494,621	0	24,247,825	69.6	38.7
合 計		5,215,932,460	5,088,395,055	9,400,328	118,137,077	97.6	97.7

(3) 歳出

当年度の一般会計歳出の決算状況は、別添資料第 8 表のとおり、予算現額 16,918,913,355 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 13,695,476,338 円 (予算現額に対する割合 80.9%)

【翌年度繰越額】 1,797,252,063 円 (予算現額に対する割合 10.6%)

【不用額】 1,426,184,954 円 (予算現額に対する割合 8.4%)

支出済額 13,695,476,338 円は、前年度支出済額 14,453,951,758 円 に 比 べ 758,475,420円 (5.2%)減少している。

第 6 表のとおり、増加した主なものは、教育費 209,055,348 円 (30.5%)、土木費 151,593,171 円 (10.9%)、商工費 34,468,152円 (6.9%)、公債費 17,687,144 円 (1.6%)、議会費 4,450,402円 (3.3%)、となっている一方で、減少した主なものは、災害復旧費 656,757,634円 (56.4%)、民生費 217,098,651 円 (4.3%)、衛生費 206,904,235円 (17.7%)、総務費 78,365,685 円 (3.3%) となっている。

なお、不用額は 1,426,184,954 円で、前年度 1,281,103,186 円 に 対 し 145,081,768 円 (11.3%) 減少している。

第6表 一般会計における款別歳出年度別決算状況

款	支出済額			対前年度比	
	4年度	3年度	2年度	増減額	増減率
	円	円	円	円	%
1 議会費	138,151,694	133,701,292	141,138,000	4,450,402	3.3
2 総務費	2,272,666,230	2,351,031,915	1,597,077,916	△78,365,685	△3.3
3 民生費	4,887,547,266	5,104,645,917	7,001,575,745	△217,098,651	△4.3
4 衛生費	959,961,506	1,166,865,741	923,470,940	△206,904,235	△17.7
5 労働費	41,500,870	41,536,175	41,511,162	△35,305	△0.1
6 農林水産業費	261,925,446	279,018,914	271,228,131	△17,093,468	△6.1
7 商工費	533,866,705	499,398,553	455,572,382	34,468,152	6.9
8 土木費	1,543,174,732	1,391,581,561	1,203,082,897	151,593,171	10.9
9 消防費	533,490,253	532,964,912	548,407,279	525,341	0.1
10 教育費	893,561,537	684,506,189	960,720,248	209,055,348	30.5
11 災害復旧費	507,747,379	1,164,505,013	1,228,657,649	△656,757,634	△56.4
12 公債費	1,121,882,720	1,104,195,576	1,138,625,704	17,687,144	1.6
13 予備費	0	0	0	0	-
合計	13,695,476,338	14,453,951,758	15,511,068,053	△758,475,420	△5.2

構成比率			対予算現額比率		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
%	%	%	%	%	%
1.0	0.9	0.9	93.1	95.6	95.8
16.6	16.3	10.3	92.0	90.9	86.3
35.7	35.3	45.1	93.1	94.7	97.2
7.0	8.1	6.0	85.7	87.2	74.6
0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	99.8
1.9	1.9	1.8	85.3	82.6	61.3
3.9	3.5	2.9	82.1	83.7	77.7
11.3	9.6	7.8	58.7	66.3	63.6
3.9	3.7	3.5	94.4	96.4	95.2
6.5	4.7	6.2	79.5	74.6	81.3
3.7	8.1	7.9	34.5	43.7	38.1
8.2	7.6	7.3	99.8	99.7	99.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	80.9	81.2	79.4

### 3 特別会計について（各会計別決算の状況）

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 11 表のとおり、予算現額 2,942,547,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 2,815,183,201 円（対予算執行率 95.7%）

【歳出】 2,798,184,473 円（対予算執行率 95.1%）

【差引】 16,998,728 円

決算額は、前年度と比べ、歳入は 280,754,235 円（9.1%）の減少、歳出は 275,020,800 円（8.9%）の減少となっている。その状況は、第 7 表のとおりである。

第 7 表 国民健康保険特別会計の歳入歳出決算状況

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減	増減率
	円	円	円	%
歳 入	2,815,183,201	3,095,937,436	△ 280,754,235	△ 9.1
内 訳				
国民健康保険税	419,663,116	443,782,816	△ 24,119,700	△ 5.4
使用料及び手数料	650	550	100	18.2
国庫支出金	0	464,000	△ 464,000	皆減
県支出金	2,118,662,126	2,362,146,071	△ 243,483,945	△ 10.3
財産収入	647,867	711,319	△ 63,452	△ 8.9
繰入金	261,197,643	258,980,938	2,216,705	0.9
繰越金	11,366,081	23,481,318	△ 12,115,237	△ 51.6
諸収入	3,645,718	6,370,424	△ 2,724,706	△ 42.8
歳 出	2,798,184,473	3,073,205,273	△ 275,020,800	△ 8.9
内 訳				
総務費	50,895,353	47,344,974	3,550,379	7.5
保険給付費	1,999,233,921	2,250,079,069	△ 250,845,148	△ 11.1
共同事業拠出金	0	0	0	—
国民健康保険事業費納付金	694,918,888	724,546,307	△ 29,627,419	△ 4.1
保健事業費	41,882,487	42,132,458	△ 249,971	△ 0.6
基金積立金	647,867	711,319	△ 63,452	△ 8.9
諸支出金	10,605,957	8,391,146	2,214,811	26.4
財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
歳入歳出差引額	16,998,728	22,732,163	△ 5,733,435	△ 25.2



イ 歳入

歳入予算現額 2,942,547,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】	2,874,858,761 円	(予算現額に対する割合 97.7%)
【収入済額】	2,815,183,201 円	(調定額に対する割合 97.9%)
【不納欠損額】	9,969,326 円	(調定額に対する割合 0.3%)
【収入未済額】	49,706,234 円	(調定額に対する割合 1.7%)

収入済額は、前年度と比べ、第7表のとおり、280,754,235 円(9.1%)の減少となっている。その内訳は、県支出金 243,483,945 円(10.3%)、国民健康保険税 24,119,700 円(5.4%)、繰越金 12,115,237 円(51.6%)、諸収入 2,724,706 円(42.8%)、繰入金 9,945,932 円(3.7%)、国庫支出金 464,000 円(100.0%)、財産収入 63,452 円(8.9%)等が減少したためである。なお、一般会計からの繰入金は 2,216,705 円(0.9%)の増加となっている。

保険税の収納率は、第8表のとおり、現年度分は 97.0%で、前年度と比べ 0.2 ポイント上昇しており、滞納繰越分 25.2%で、前年度と比べ 5.5 ポイント上昇している。

第8表 国民健康保険税の収納状況

(現年度分)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	417,308,300	443,712,950	△ 26,404,650
収入済額	405,027,837	429,791,140	△ 24,763,303
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	12,280,463	13,921,810	△ 1,641,347
収納率	97.0	96.8	0.2
還付未済額	390,300	253,000	137,300

(滞納繰越分)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	58,080,017	70,786,805	△ 12,706,788
収入済額	14,635,279	13,991,676	643,603
不納欠損額	9,969,326	12,908,422	△ 2,939,096
収入未済額	33,475,412	43,886,707	△ 10,411,295
収納率	25.2	19.7	5.5
還付未済額	0	18,500	△ 18,500

ウ 歳出

歳出予算現額 2,942,547,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 2,798,184,473 円（予算現額に対する割合 95.1 %）

【不用額】 144,362,527 円（予算現額に対する割合 4.9 %）

支出済額 2,798,184,473 円は、前年度支出済額 3,073,205,273 円と比べ 275,020,800 円（8.9%）の減少となっている。第7表のとおり、その内訳は、総務費 3,550,379 円（7.5%）、諸支出金 2,214,811 円（26.4%）の増加はあるものの、保険給付費 250,845,148 円（11.1%）、国民健康保険事業費納付金 29,627,419 円（4.1%）、保健事業費 249,971 円（0.6%）、基金積立金が 63,452 円（8.9%）減少したためである。

不用額の主なものは、保険給付費 120,633,488 円（対予算額比 5.7%）、保健事業費 12,447,513 円（対予算額比 22.9%）である。

被保険者数は 5,128 人となっており、前年度と比べ 353 人（6.4%）減少している。被保険者 1 人当たりの受診回数は 11.4 回で、前年度と比べ 0.2 回（1.8%）増加している。

受診件数は増加したものの、保険給付費は減少している。保険給付の状況は、第9表のとおりである。

第9表 国民健康保険の給付状況

区 分		4 年度	3 年度	対前年度増減	増減率
被保険者数 (A)		人, 件, 円, 回 5,128	人, 件, 円, 回 5,481	人, 件, 円, 回 △353	% △6.4
受診件数 (B)		58,346	61,500	△3,154	△5.1
保 険 給 付 費	療養諸費	1,742,258,845	1,953,988,167	△211,729,322	△10.8
	高額療養費	252,779,617	293,632,482	△40,852,865	△13.9
	出産育児諸費	2,101,050	1,228,420	872,630	71.0
	葬祭諸費	1,380,000	1,230,000	150,000	12.2
	移送費	0	0	0	0
合計 (C)		1,998,519,512	2,250,079,069	△251,559,557	△11.2
被 保 険 者 1 人 当 た り	受診回数 (B/A)	11.4	11.2	0.2	1.8
	保険給付費 (C/A)	389,727	410,523	△20,796	△5.1
	保険税	81,378	80,955	423	0.5

※ 被保険者 1 人当たりの保険税は、現年度分調定額を被保険者数で除して算出している。

(2) 貸付資金特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 12 表のとおり、予算現額 6,570,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 5,630,261 円 (対予算執行率 85.7%)

【歳出】 5,630,261 円 (対予算執行率 85.7%)

【差引】 0 円

決算額は、前年度と比べ、歳入歳出ともに 1,128,999 円 (16.7%) の減少となっている。その状況は、第 10 表のとおりである。

第 10 表 貸付資金特別会計の歳入歳出決算状況

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減	増減率
	円	円	円	%
歳 入	5,630,261	6,759,260	△1,128,999	△16.7
内 繰入金	0	0	0	—
内 諸収入	5,630,261	6,759,260	△1,128,999	△16.7
歳 出	5,630,261	6,759,260	△1,128,999	△16.7
内 貸付金	5,630,261	6,759,260	△1,128,999	△16.7
内 公債費	0	0	0	—
歳入歳出差引額	0	0	0	—

イ 歳入

歳入予算現額 6,570,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 33,705,859 円 (予算現額に対する割合 513.0%)

【収入済額】 5,630,261 円 (調定額に対する割合 16.7%)

【不納欠損額】 0 円 (調定額に対する割合 0.0%)

【収入未済額】 28,075,598 円 (調定額に対する割合 83.3%)

収入済額は、前年度と比べ、第 10 表のとおり、1,128,999 円 (16.7%) の減少となっている。その内訳は、諸収入 1,128,999 円 (16.7%) の減少である。

諸収入 (貸付金元利収入) の収納率は、第 11 表のとおり、現年度分は 82.6% で、前年度と比べ 5.1 ポイント低下しており、滞納繰越分は 2.9% で、前年度と比べ同じとなっている。

第 1 1 表 貸付金元利収入の収納状況

(現年度分)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	5, 826, 000	6, 793, 100	△967, 100
収入済額	4, 810, 500	5, 958, 700	△1, 148, 200
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	1, 015, 500	834, 400	181, 100
収納率	82. 6	87. 7	△5. 1
還付未済額	0	0	0

(滞納繰越分)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	27, 879, 859	27, 799, 119	80, 740
収入済額	819, 761	800, 560	19, 201
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	27, 060, 098	26, 998, 559	61, 539
収納率	2. 9	2. 9	0
還付未済額	0	0	0

#### ウ 歳出

歳出予算現額 6, 570, 000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 5, 630, 261 円 (予算現額に対する割合 85. 7 %)

【不 用 額】 939, 739 円 (予算現額に対する割合 14. 3 %)

支出済額 5, 630, 261 円は、第 10 表のとおり、前年度支出済額 6, 759, 260 円 と比べ 1, 128, 999 円 (16. 7%) 減少している。その内訳は、貸付金 1, 128, 999 円 (16. 7%) の減少となっている。

なお、貸付金の内訳は、事務費 4, 010, 261 円 (構成比率 71. 2%)、奨学資金貸付金 120, 000 円 (構成比率 2. 1%)、修学支度金貸付金 1, 500, 000 円 (構成比率 26. 6%) となっている。

(3) 港湾事業特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第13表のとおり、予算現額61,189,000円に  
対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 60,067,840円（対予算執行率 98.2%）

【歳出】 38,325,741円（対予算執行率 62.6%）

【差引】 21,742,099円

決算額は、前年度と比べ、歳入は7,569,271円（14.4%）の増加、歳出は5,951,454  
円（18.4%）の増加となっている。その状況は、第12表のとおりである。

第12表 港湾事業特別会計の歳入歳出決算状況

区分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率
	円	円	円	%
歳入	60,067,840	52,498,569	7,569,271	14.4
内訳				
使用料及び手数料	37,268,292	34,581,250	2,687,042	7.8
県支出金	447,000	1,753,838	△1,306,838	△74.5
繰越金	20,124,282	14,144,933	5,979,349	42.3
諸収入	2,228,266	2,018,548	209,718	10.4
歳出	38,325,741	32,374,287	5,951,454	18.4
内訳				
港湾費	38,325,741	32,374,287	5,951,454	18.4
予備費	0	0	0	—
歳入歳出差引額	21,742,099	20,124,282	1,617,817	8.0

イ 歳入

歳入予算現額61,189,000円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 60,067,840円（予算現額に対する割合 98.2%）

【収入済額】 60,067,840円（調定額に対する割合 100.0%）

この主なものは、使用料及び手数料37,268,292円（構成比率62.0%）、繰越金  
20,124,282円（構成比率33.5%）、諸収入2,228,266円（構成比率3.7%）とな  
っている。

ウ 歳出

歳出予算現額61,189,000円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 38,325,741円（予算現額に対する割合 62.6%）

【不用額】 22,863,259円（予算現額に対する割合 37.4%）

この支出済額は、港湾費 38,325,741 円（構成比率 100.0%）となっている。

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 14 表のとおり、予算現額 1,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 0 円（対予算執行率 0.0 %）  
 【歳出】 0 円（対予算執行率 0.0 %）  
 【差引】 0 円

その状況は、第 13 表のとおりである。

第 13 表 公共用地先行取得事業特別会計の歳入歳出決算状況

区 分		4 年度	3 年度	対前年度増減	増減率
		円	円	円	%
歳 入		0	0	0	-
内訳	繰入金	0	0	0	-
歳 出		0	0	0	-
内訳	公共用地先行取得事業費	0	0	0	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-

イ 歳入

歳入予算現額 1,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 0 円（予算現額に対する割合 0.0 %）  
 【収入済額】 0 円（調定額に対する割合 0.0 %）

ウ 歳出

歳出予算現額 1,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 0 円（予算現額に対する割合 0.0 %）  
 【不用額】 1,000 円（予算現額に対する割合 100.0 %）

(5) 介護保険特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 15 表のとおり、予算現額 3,613,983,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 3,446,825,230 円 (対予算執行率 95.4%)

【歳出】 3,315,572,252 円 (対予算執行率 91.7%)

【差引】 131,252,978 円

決算額は、前年度と比べ、歳入は 33,148,634 円 (1.0%) の減少、歳出は 36,786,277 円 (1.1%) の減少となっている。その状況は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 介護保険特別会計の歳入歳出決算状況

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減	増減率
	円	円	円	%
歳 入	3,446,825,230	3,479,973,864	△ 33,148,634	△1.0
内				
介護保険料	664,815,070	668,554,448	△ 3,739,378	△0.6
使用料及び手数料	90,000	20,000	70,000	350.0
国庫支出金	872,862,936	882,138,181	△ 9,275,245	△1.1
支払基金交付金	850,084,000	868,665,680	△ 18,581,680	△2.1
県支出金	481,483,107	491,648,224	△ 10,165,117	△2.1
財産収入	517,973	523,529	△ 5,556	△1.1
繰入金	512,939,577	539,007,613	△ 26,068,036	△4.8
繰越金	63,807,667	29,173,089	34,634,578	118.7
諸収入	224,900	243,100	△ 18,200	△7.5
訳				
歳 出	3,315,572,252	3,352,358,529	△ 36,786,277	△1.1
内				
総務費	65,043,587	85,889,202	△ 20,845,615	△24.3
保険給付費	3,047,749,714	3,102,200,705	△ 54,450,991	△1.8
地域支援事業費	137,929,339	131,705,654	6,223,685	4.7
基金積立金	5,625,000	20,382,000	△ 14,757,000	△72.4
諸支出金	59,224,612	12,180,968	47,043,644	386.2
予備費	0	0	0	—
訳				
歳入歳出差引額	131,252,978	127,615,335	3,637,643	2.9

イ 歳入

歳入予算現額 3,613,983,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 3,453,833,558 円 (予算現額に対する割合 95.6%)

【収入済額】 3,446,825,230 円 (調定額に対する割合 99.8%)

【不納欠損額】 1,985,964 円 (調定額に対する割合 0.1%)

【収入未済額】 5,022,364 円 (調定額に対する割合 0.1%)

この主なものは、国庫支出金 872,862,936 円（構成比率 25.3%）、支払基金交付金 850,084,000 円（構成比率 24.7%）、介護保険料 664,815,070 円（構成比率 19.3%）、繰入金 512,939,577 円（構成比率 14.9%）、県支出金 481,483,107 円（構成比率 14.0%）となっている。

なお、介護保険料の収納率は、第 15 表のとおり、現年度分は 99.5%で、前年度と比べ同率であり、滞納繰越分は 18.9%で、前年度と比べ 7.6 ポイント低下している。

第 15 表 介護保険料の収納状況

(現年度分)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	666,338,060	669,860,578	△3,522,518
収入済額	663,738,060	666,971,878	△3,233,818
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	2,600,000	2,888,700	△ 288,700
収納率	99.5	99.5	0.0
還付未済額	493,600	398,700	94,900

(滞納繰越分)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	5,485,338	5,978,567	△493,229
収入済額	1,077,010	1,582,570	△505,560
不納欠損額	1,985,964	2,198,059	△ 212,095
収入未済額	2,422,364	2,197,938	224,426
収納率	18.9	26.5	△7.6
還付未済額	41,400	0	41,400

#### ウ 歳出

歳出予算現額 3,613,983,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 3,315,572,252 円（予算現額に対する割合 91.7 %）

【不 用 額】 298,410,748 円（予算現額に対する割合 8.3 %）

この支出済額の主なものは、保険給付費 3,047,749,714 円（構成比率 91.9%）、地域支援事業費 137,929,339 円（構成比率 4.1%）、総務費 65,043,587 円（構成比率 2.0%）である。



(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 16 表のとおり、予算現額 518,012,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 515,363,194 円 (対予算執行率 99.5%)

【歳出】 513,367,537 円 (対予算執行率 99.1%)

【差引】 1,995,657 円

決算額は、前年度と比べ、歳入 17,345,298 円 (3.5%) の増加、歳出は 17,709,163 円 (3.6%) の増加となっている。その状況は、第 16 表のとおりである。

第 16 表 後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算状況

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減	増減率	
	円	円	円	%	
歳 入	515,363,194	498,017,896	17,345,298	3.5	
内 訳	後期高齢者医療保険料	367,034,111	355,215,193	11,818,918	3.3
	繰入金	145,595,556	141,568,178	4,027,378	2.8
	繰越金	2,359,522	1,007,186	1,352,336	134.3
	諸収入	374,005	227,339	146,666	64.5
	国庫支出金	0	0	0	—
歳 出	513,367,537	495,658,374	17,709,163	3.6	
内 訳	総務費	12,434,642	12,152,986	281,656	2.3
	広域連合納付金	500,582,290	483,307,449	17,274,841	3.6
	諸支出金	350,605	197,939	152,666	77.1
	予備費	0	0	0	—
歳入歳出差引額	1,995,657	2,359,522	△ 363,865	△15.4	

イ 歳入

歳入予算現額 518,012,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 517,284,830 円 (予算現額に対する割合 99.9%)

【収入済額】 515,363,194 円 (調定額に対する割合 99.6%)

【不納欠損額】 398,963 円 (調定額に対する割合 0.1%)

【収入未済額】 1,522,673 円 (調定額に対する割合 0.3%)

この主なものは、後期高齢者医療保険料 367,034,111 円 (構成比率 71.2%)、繰入金 145,595,556 円 (構成比率 28.2%) である。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は、第 17 表のとおり、現年度分は 99.6% で、前年度と比べ 0.2 ポイント下降しており、滞納繰越分は 48.7% で、前年度と比べ 9.3 ポイント上昇している。

第17表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(現年度分)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	367,541,427	355,057,297	12,484,130
収入済額	366,345,778	354,599,582	11,746,196
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	1,195,649	457,715	737,934
収納率	99.6	99.8	△0.2
還付未済額	344,772	292,959	51,813

(滞納繰越分)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	1,414,320	1,560,570	△146,250
収入済額	688,333	615,611	72,722
不納欠損額	398,963	281,313	117,650
収入未済額	327,024	663,646	△336,622
収納率	48.7	39.4	9.3
還付未済額	0	0	0

ウ 歳出

歳出予算現額 518,012,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 513,367,537 円 (予算現額に対する割合 99.1 %)

【不 用 額】 4,644,463 円 (予算現額に対する割合 0.9 %)

この支出済額の主なものは、広域連合納付金 500,582,290 円 (構成比率 97.5%)、総務費 12,434,642 円 (構成比率 2.4%) となっている。

#### 4 財産に関する調書

##### (1) 公有財産

財産に関する調書については、台帳・証書類により審査した結果、記録・管理はおおむね良好であると認めた。

##### ① 土地、建物及び山林

決算年度中の土地に係る異動は、事業用地取得などによる 8,567 m<sup>2</sup>の増加で、山林を除いた土地の年度末現在高は、1,225,451 m<sup>2</sup>となっている。

決算年度中の建物に係る異動は、木造建物は上市住宅の取壊しなどによる 69 m<sup>2</sup>の減少で年度末現在高は 17,026 m<sup>2</sup>となっている。非木造建物は旧竹原西保育所の取壊しなどの 334 m<sup>2</sup>の減少とたけはら合同ビル及び旧創建ホーム本社屋の取得による 5,769 m<sup>2</sup>の増加で、年度末現在高は 156,452 m<sup>2</sup>となっており、木造、非木造建物を合わせた年度末現在高は 5,366 m<sup>2</sup> (3.1%) 増加し、173,478 m<sup>2</sup>となっている。

決算年度中の山林に係る異動はなく、年度末現在高は 9,343,145 m<sup>2</sup>である。

その状況は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 土地、建物及び山林の状況

区 分	土地（地積）			建 物									
				木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計			
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
本庁舎	m <sup>2</sup> 9,944	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 9,944	m <sup>2</sup> 239	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 239	m <sup>2</sup> 7,596	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 7,596	m <sup>2</sup> 7,835	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 7,835	
行政施設 その他 の施設	消防 施設	1,404	0	1,404	839	0	839	555	0	555	1,394	0	1,394
	その他 の施設	189,026	5,817	194,843	5,269	0	5,269	22,167	5,769	27,936	27,436	5,769	33,206
公共用財産	学校	279,487	0	279,487	988	0	988	65,418	0	65,418	66,406	0	68,406
	公営 住宅	96,298	0	96,298	4,191	△69	4,122	29,584	△322	29,262	33,775	△391	33,384
	公園	301,470	0	301,470	36	0	36	6,191	△12	6,179	6,227	△12	6,215
	その他 の施設	339,255	2,750	342,005	5,533	0	5,533	19,506	0	19,506	25,039	0	25,039
山 林	9,343,145	0	9,343,145		0			0		0	0	0	
合 計	10,560,029	8,567	10,568,596	17,095	△69	17,026	151,017	5,435	156,452	168,112	5,366	173,478	

##### ② 動産

決算年度中の動産に係る異動は、ポンプが 2 基増加し、当年度末現在高は 27 基となっている。

##### ③ 有価証券等

決算年度中の運用債権は、1,000,000,000円増加し、年度末現在高は1,500,000,000円となっている。決算年度中の出資証券に係る異動はなく、年度末現在高は22,593,532円となっている。決算年度中の出資による権利も異動はなく、年度末現在高は33,158,000円となっている。

(2) 物品

物品に係る決算年度中における異動は、第19表のとおり、6品目85台に対して異動はなく、年度末現在高は6品目85台となっている。

第19表 物品の状況

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増 加	減 少	
普通貨物自動車	4台	0台	0台	4台
普通乗用自動車	9	0	0	9
軽自動車	38	0	0	38
原動機付自転車	1	0	0	1
消防用輸送自動車	28	0	0	28
その他特殊自動車	5	0	0	5
合 計	85	0	0	85

(3) 債権

決算年度中の債権に係る異動は、第20表のとおり、4,206,000円(16.6%)減少し、年度末現在高は21,079,757円となっている。

第20表 債権の状況

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高 (A-B)			年度末 現在高
			新たな貸付金 A	当年度調定額 B (現年度分)	
	円	円	円	円	円
奨学資金貸付金	11,176,757	△2,818,000	120,000	2,938,000	8,358,757
修学支度金貸付金	14,109,000	△1,388,000	1,500,000	2,888,000	12,721,000
合 計	25,285,757	△4,206,000	1,620,000	5,826,000	21,079,757

(※年度末現在高は、決算年度において返済・納付期限が到来していない金額を記載している。)

(4) 基金

各基金については、預金証書及び関係証書類と照合した結果、調書記載高はいずれも正確であると認めた。

16基金において、令和5年3月末現在高は4,635,205,405円となり、1,458,384,122円（45.9%）増加している。その状況は、第21表のとおりである。

第21表 基金の状況

基金の名称	令和4年3月末 現在高	増減額			令和5年3月末 現在高
		増 加	減 少	合 計	
	円	円	円	円	円
竹原市財政調整基金	796,484,722	960,628,908	0	960,628,908	1,757,113,630
竹原市土地開発基金	317,558,024	0	0	0	317,558,024
久保谷奨学金基金	52,494,186	3,748,054	2,926,529	821,525	53,315,711
竹原市奨学金基金	17,346,289	1,205,617	1,080,000	125,617	17,471,906
竹原市減債基金	39,520,087	82,827,352	0	82,827,352	122,347,439
竹原市地域振興基金	123,289,899	65,549,098	30,632,881	34,916,217	158,206,116
竹原市都市基盤整備 基金	354,053,106	274,850,197	0	274,850,197	628,903,303
中国生コンクリート 奨学金基金	82,665,856	7,138,866	3,240,000	3,898,866	86,564,722
竹原市地域福祉基金	357,534,560	546,003	0	546,003	358,080,563
竹原市国民健康保険 財政調整基金	424,237,099	12,013,949	0	12,013,949	436,251,048
竹原市立美術館美術 品取得基金	32,136,988	49,078	0	49,078	32,186,066
竹原市山林緑化推進 基金	10,875,155	16,608	0	16,608	10,891,763
竹原市介護給付費準 備基金	339,179,498	84,184,112	0	84,184,112	423,363,610
アヲハタ奨学金基金	130,409,403	199,153	2,160,000	△1,960,847	128,448,556
竹原市立図書館建設 基金	90,951,858	138,896	0	138,896	91,090,754
竹原市森林環境贈与 税基金	8,084,553	5,434,451	106,810	5,327,641	13,412,194
合 計	3,176,821,283	1,498,530,342	40,146,220	1,458,384,122	4,635,205,405

① 竹原市財政調整基金

令和3年度決算剰余金等 946,684,790 円及び預金利子等 13,944,118 円を積み立てた結果、960,628,908 円増加し、令和5年3月末現在高は 1,757,113,630 円となっている。

② 竹原市土地開発基金

増減なく、令和5年3月末現在高は 317,558,024 円となっている。

③ 久保谷奨学金基金

償還金 3,667,400 円及び預金利子 80,654 円を積み立て、2,926,529 円を貸し付けた結果、821,525 円増加し、令和5年3月末現在高は 53,315,711 円となっている。

同貸付金は 1,507,400 円減少し、令和5年3月末現在高は 25,077,900 円となっている。

④ 竹原市奨学金基金

償還金 1,179,000 円及び預金利子 26,617 円を積み立て、1,080,000 円を貸し付けた結果、125,617 円増加し、令和5年3月末現在高は 17,471,906 円となっている。

同貸付金は 99,000 円減少し、令和5年3月末現在高は 9,525,750 円となっている。

⑤ 竹原市減債基金

令和3年度決算剰余金等 82,767,000 円及び預金利子 60,352 円を積み立てた結果、令和5年3月末現在高は 122,347,439 円となっている。

⑥ 竹原市地域振興基金

令和3年度決算剰余金等 65,360,818 円及び預金利子 188,280 円を積み立て、30,632,881 円を取り崩した結果、34,916,217 円増加し、令和5年3月末現在高は 158,206,116 円となっている。

⑦ 竹原市都市基盤整備基金

令和3年度決算剰余金 269,754,000 円及び債券利金等 5,096,197 円を積み立てた結果、274,850,197 円増加し、令和5年3月末現在高は 628,903,303 円となっている。

⑧ 中国生コンクリート奨学金基金

償還金 7,012,000 円及び預金利子 126,866 円を積み立て、3,240,000 円を貸し

付けた結果、3,898,866円増加し、令和5年3月末現在高は86,564,722円となっている。

同貸付金は3,772,000円減少し、令和5年3月末現在高は26,803,000円となっている。

⑨ 竹原市地域福祉基金

預金利子546,003円を積み立てた結果、令和5年3月末現在高は358,080,563円となっている。

⑩ 竹原市国民健康保険財政調整基金

令和3年度決算剰余金11,366,082円及び預金利子647,867円を積み立てた結果、12,013,949円増加し、令和5年3月末現在高は436,251,048円となっている。

⑪ 竹原市立美術館美術品取得基金

預金利子49,078円を積み立てた結果、令和5年3月末現在高は32,186,066円となっている。

⑫ 竹原市山林緑化推進基金

預金利子16,608円を積み立てた結果、令和5年3月末現在高は10,891,763円となっている。

⑬ 竹原市介護給付費準備基金

令和3年度決算剰余金等83,666,139円及び預金利子517,973円を積み立てた結果、84,184,112円増加し、令和5年3月末現在高は423,363,610円となっている。

⑭ アヲハタ奨学金基金

預金利子199,153円を積み立て、奨学金として2,160,000円を給付した結果、1,960,847円減少し、令和5年3月末現在高は128,448,556円となっている。

⑮ 竹原市立図書館建設基金

預金利子138,896円を積み立てた結果、令和5年3月末現在高は91,090,754円となっている。

⑯ 竹原市森林環境贈与税基金

森林整備促進経費財源5,414,000円及び預金利子20,451円を積み立て、106,810円を取り崩した結果、令和5年3月末現在高は13,412,194円となっている。

## 5 審査意見

### (1) 財政状況について

一般会計及び6つの特別会計の決算状況について、歳入は211億1,932万円、歳出は203億6,656万円となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は7億5,276万円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源8,848万円を控除した実質収支は6億6,428万円の黒字、単年度収支は3億68万円の赤字となっている。

財政運営の指標について、経常収支比率は前年度より5.7ポイント上昇し91.6%となった。これは普通交付税などが増加したものの、市税、臨時財政対策債などの減少を要因とする経常的収入の減少と、補助費等が減少したものの、物件費、人件費、公債費などの増加を要因とする経常的支出の増加によるものである。

今後、人口減少・少子高齢化の進行に伴う市民税や固定資産税の減収が見込まれるなど、本市の一般財源の多くを占める市税や地方交付税の恒常的な増収を見込むことが難しい状況にあることから、引き続き堅実な財政運営を行っていただきたい。

### (2) 一般会計及び特別会計について

歳入については、全体の決算額は211億1,932万円で予算現額240億6,122万円に対し87.8%の割合となっている。一般会計では前年度と比べて0.1ポイント低い97.6%の収納率であるが、収入未済額については、81万円減少した。

特別会計では、国民健康保険税の収納率が前年度より2.0ポイント上昇し、収入未済額も前年度比で1,200万円以上減少している。今後の少子高齢化や人口減少の進行に伴い、収入状況は厳しくなることが見込まれるが、納税者や受益者の公平性を期するため、期限内納付の確保に努めるなど、適正な管理を行うとともに、滞納者に対しては、個々の実情を踏まえながら法令等に基づき厳正に滞納処分を実施するなど、確実な徴収に努められたい。

全体の不納欠損額は2,175万円で前年度と比べ674万円(23.7%)減少している。不納欠損処分にも際しても、引き続き滞納者の生活実態の把握に努め、慎重に実施されたい。

歳出については、全体の決算額は203億6,656万円で予算現額240億6,122万円に対し84.6%の割合となっている。翌年度繰越額は17億9,725万円、不用額は18億9,741万円となっている。現下の厳しい財政状況を踏まえ、適正な予算措置を講じ、計画性のある効率的な予算執行に努められたい。

### (3) 財産管理について

竹原市公共施設等総合管理計画(平成29年3月)では、将来必要となる維持補修費や更新に要する経費などを考慮し、今後、公共建築物の保有量を約38%削減する目標を掲げられている。

当年度は、事業用地取得により土地が増加するとともに、庁舎移転に向けて、たけはら合同ビル取得などにより建物が増加したが、用途廃止施設の有効的な活用や、



施設の撤去により生じる跡地の売却処分等を検討し、財源の確保を図るなど、目標に掲げた保有量の約38%削減の実現に努められたい。

#### (4) 基金について

16基金の令和5年3月末現在高は46億3,521万円で、その内の財政調整基金は17億5,711万円である。

引き続き、大規模災害等による予期せぬ支出や緊急性の高い事業に備えるため、安全かつ有利な運用に努め、安定した財政運営が行われることを要望する。

### むすび

当年度は、新型コロナウイルス感染症に対する感染対策や経済対策のほか、ウクライナ情勢等を背景とする燃料費・物価の高騰といった喫緊の課題にも対応しながら、第6次竹原市総合計画に掲げる4つの将来都市像の実現に向けて、「たけはら元気プロジェクト」を中心とした重点事業などに精力的に取り組まれた。

決算状況としては、歳入は地方交付税が増加したものの、市税や臨時財政対策債などが減少したことにより前年度より一般財源収入が減少するとともに、歳出は普通建設事業費や物件費が増加したものの、災害復旧事業費、積立金、扶助費が減少したことにより前年度を下回り、歳入歳出総額ともに減少したが、確保した財源の範囲で歳出が抑えられたことから、実質収支は黒字となっている。

今後も庁舎移転をはじめとした公共施設ゾーンの再整備や大規模災害対策などの災害に強いまちづくりに必要となる財政支出に加え、少子高齢化や人口減少で恒常的な増収が見込めない中、社会保障関連経費も高水準で推移していくことが想定されることを踏まえ、引き続き、歳入確保の取組とともに、これまで以上に事業内容の精査を徹底し、事務事業の見直しに取り組む必要がある。

そのためには、事業の目的を明確にし、各施策分野の目指す姿や成果指標に対して、実施事業が費用効果の高いものとなるよう見直しを図るなど、将来にわたって収支が均衡した、持続可能かつ安定的な財政運営を行うための取組を実効的に推進されることを期待する。

## 令和4年度竹原市土地開発基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

令和4年度竹原市土地開発基金

### 第2 審査の期間

令和5年6月20日から令和5年8月22日まで

### 第3 審査の方法

「竹原市監査基準」に準拠し、審査に付された基金運用状況調査書の計数を、基金整理簿及び基金台帳と照合する等により実施した。

### 第4 審査の結果

調書の計数は、関係帳簿と符合して正確であり、設置目的にしたがい適正に運用されており、事務処理は適当であると認めた。

なお、基金の運用状況の概要は、次のとおりである。

#### 1 運用状況の概要

竹原市土地開発基金の現金の歳入について増減はなく、年度末現在高は317,558,024円となっている。

また、土地について増減はなく、年度末現在高は116,799,976円で、面積は88,414.26㎡となっている。

今後とも、基金の設置目的に応じ、健全な市政の運営に資するとともに、保有土地については、当初の目的に沿った事業の円滑な執行を図られたい。

(土地開発基金の運用状況)

区 分		現 金	土 地	合 計	面 積
令和3年度末現在高		円 317,558,024	円 116,799,976	円 434,358,000	㎡ 88,414.26
令和4年度	増加	0	0	0	0
	減少	0	0	0	0
令和4年度末現在高		317,558,024	116,799,976	434,358,000	88,414.26

※運用収益484,954円は、一般会計において収入している。

決算審査資料（別添資料）

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	3 6
第 2 表	各会計歳入決算一覧表	3 8
第 3 表	各会計歳出決算一覧表	4 0
第 4 表	一般会計及び特別会計決算状況表	4 2
第 5 表	一般会計款別歳入一覧表	4 4
第 6 表	一般会計款別歳入年度別比較表	4 6
第 7 表	市税収入状況表	4 8
第 8 表	一般会計款別歳出一覧表	5 0
第 9 表	一般会計歳出各款使途分類表	5 2
第 1 0 表	特別会計歳入歳出予算決算年度別比較表	5 4
第 1 1 表	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	5 6
第 1 2 表	貸付資金特別会計款別歳入歳出一覧表	5 8
第 1 3 表	港湾事業特別会計款別歳入歳出一覧表	5 8
第 1 4 表	公共用地先行取得事業特別会計款別歳入歳出一覧表	6 0
第 1 5 表	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	6 2
第 1 6 表	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	6 4
第 1 7 表	市税等収納状況及び不納欠損額調	6 6
第 1 8 表	一般会計及び特別会計予算流用・充用表	7 0

## 別添資料

第1表 各会計歳入歳出決算総括表

会 計	歳 入			
	収入済額		前年度比較	
	4年度 (A)	3年度 (B)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (D) (A/B×100)
	円	円	円	%
普通会計	14,341,946,925	15,482,514,367	△ 1,140,567,442	92.6
一般会計	14,276,248,824	15,423,256,538	△ 1,147,007,714	92.6
貸付資金特別会計	5,630,261	6,759,260	△ 1,128,999	83.3
港湾事業特別会計	60,067,840	52,498,569	7,569,271	114.4
公共用地先行取得 事業特別会計	0	0	0	—
特別会計	6,777,371,625	7,073,929,196	△ 296,557,571	95.8
国民健康保険特別会計	2,815,183,201	3,095,937,436	△ 280,754,235	90.9
介護保険特別会計	3,446,825,230	3,479,973,864	△ 33,148,634	99.0
後期高齢者医療特別 会計	515,363,194	498,017,896	17,345,298	103.5
合 計	21,119,318,550	22,556,443,563	△ 1,437,125,013	93.6

歳 出				差引過不足額 (A - E)
支出済額		前年度比較		
4年度 (E)	3年度 (F)	増減額 (G) (E - F)	増減率 (H) (E/F×100)	
円	円	円	%	円
13,739,432,340	14,493,085,305	△ 753,652,965	94.8	602,514,585
13,695,476,338	14,453,951,758	△ 758,475,420	94.8	580,772,486
5,630,261	6,759,260	△ 1,128,999	83.3	0
38,325,741	32,374,287	5,951,454	118.4	21,742,099
0	0	0	—	0
6,627,124,262	6,921,222,176	△ 294,097,914	95.8	150,247,363
2,798,184,473	3,073,205,273	△ 275,020,800	91.1	16,998,728
3,315,572,252	3,352,358,529	△ 36,786,277	98.9	131,252,978
513,367,537	495,658,374	17,709,163	103.6	1,995,657
20,366,556,602	21,414,307,481	△ 1,047,750,879	95.1	752,761,948

## 別添資料

第2表 各会計歳入決算一覧表

会 計	予算現額		調 定 額			収 金 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率	
	円	%	円	%	%	円
普通会計	16,986,673,355	70.6	14,498,004,494	68.0	85.3	14,341,946,925
一般会計	16,918,913,355	70.3	14,404,230,795	67.5	85.1	14,276,248,824
貸付資金特別 会計	6,570,000	0.0	33,705,859	0.2	513.0	5,630,261
港湾事業特別 会計	61,189,000	0.3	60,067,840	0.3	98.2	60,067,840
公共用地先行取 得事業特別会計	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
特別会計	7,074,542,000	29.4	6,845,977,149	32.1	96.8	6,777,371,625
国民健康保険 特別会計	2,942,547,000	12.2	2,874,858,761	13.5	97.7	2,815,183,201
介護保険特別 会計	3,613,983,000	15.0	3,453,833,558	16.2	95.6	3,446,825,230
後期高齢者医療 特別会計	518,012,000	2.2	517,284,830	2.4	99.9	515,363,194
合 計	24,061,215,355	100.0	21,343,981,643	100.0	88.7	21,119,318,550

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成 比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
67.9	84.4	98.9	9,400,328	43.2	0.1	146,657,241	72.2	1.0
67.6	84.4	99.1	9,400,328	43.2	0.1	118,581,643	58.4	0.8
0.0	85.7	16.7	0	0.0	0.0	28,075,598	13.8	83.3
0.3	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
32.0	95.8	99.0	12,354,253	56.7	0.2	56,251,271	27.8	0.8
13.3	95.7	97.9	9,969,326	45.8	0.3	49,706,234	24.5	1.7
16.3	95.4	99.8	1,985,964	9.1	0.1	5,022,364	2.5	0.1
2.4	99.5	99.6	398,963	1.8	0.1	1,522,673	0.8	0.3
100.0	87.8	98.9	21,754,581	100.0	0.1	202,908,512	100.0	1.0





翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率
円	%	%	円	%	%
1,797,252,063	100.0	10.6	1,449,988,952	76.4	8.5
1,797,252,063	100.0	10.6	1,426,184,954	75.2	8.4
0	0.0	0.0	939,739	0.0	14.3
0	0.0	0.0	22,863,259	1.2	37.4
0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0.0	0.0	447,417,738	23.5	6.3
0	0.0	0.0	144,362,527	7.6	4.9
0	0.0	0.0	298,410,748	15.7	8.3
0	0.0	0.0	4,644,463	0.2	0.9
1,797,252,063	100.0	7.5	1,897,406,690	100.0	7.9

## 別添資料

第4表 一般会計及び特別会計決算状況表

区 分	普通会計				
	一般会計	貸付資金 特別会計	港湾事業 特別会計	公共用地先行取 得事業特別会計	計
	円	円	円	円	円
1 予算現額	16,918,913,355	6,570,000	61,189,000	1,000	16,986,673,355
2 歳入合計	14,276,248,824	5,630,261	60,067,840	0	14,341,946,925
3 歳出合計	13,695,476,338	5,630,261	38,325,741	0	13,739,432,340
4 歳入歳出差引額 (2-3)	580,772,486	0	21,742,099	0	602,514,585
5 翌年度に繰り越す財源	イ 継続費通次繰越額	0	0	0	0
	ロ 繰越明許費繰越額	81,891,513	0	0	81,891,513
	ハ 事故繰越繰越額	6,587,979	0	0	6,587,979
	合 計	88,479,492	0	0	88,479,492
6 実質収支 (4-5)	492,292,994	0	21,742,099	0	514,035,093
7 単年度収支 (6-8)	△299,840,303	0	1,617,817	0	△298,222,486
8 令和3年度末 実質収支	792,133,297	0	20,124,282	0	812,257,579

国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合 計
円	円	円	円
2,942,547,000	3,613,983,000	518,012,000	24,061,215,355
2,815,183,201	3,446,825,230	515,363,194	21,119,318,550
2,798,184,473	3,315,572,252	513,367,537	20,366,556,602
16,998,728	131,252,978	1,995,657	752,761,948
0	0	0	0
0	0	0	81,891,513
0	0	0	6,587,979
0	0	0	88,479,492
16,998,728	131,252,978	1,995,657	664,282,456
△ 5,733,435	3,637,643	△363,865	△300,682,143
22,732,163	127,615,335	2,359,522	964,964,599

## 別添資料

第5表 一般会計款別歳入一覧表

款	予算現額		調定額			収
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
	円	%	円	%	%	円
1 市税	4,940,618,000	29.2	5,027,238,408	34.9	101.8	4,951,897,743
2 地方譲与税	112,310,000	0.7	111,060,500	0.8	98.9	111,060,500
3 利子割交付金	1,342,000	0.0	1,342,000	0.0	100.0	1,342,000
4 配当割交付金	14,533,000	0.1	14,536,000	0.1	100.0	14,536,000
5 株式等譲渡所得割交付金	10,102,000	0.1	10,108,000	0.1	100.1	10,108,000
6 法人事業税交付金	54,042,000	0.3	55,480,000	0.4	102.7	55,480,000
7 地方消費税交付金	601,035,000	3.6	601,028,000	4.2	100.0	601,028,000
8 ゴルフ場利用税交付金	23,333,000	0.1	22,063,327	0.2	94.6	22,063,327
9 環境性能割交付金	10,967,000	0.1	10,967,800	0.1	100.0	10,967,800
10 地方特例交付金	18,000,000	0.1	17,747,000	0.1	98.6	17,747,000
11 地方交付税	2,403,710,000	14.2	2,466,758,000	17.1	100.0	2,466,758,000
12 交通安全対策特別交付金	2,029,000	0.0	1,936,000	0.0	95.4	1,936,000
13 分担金及び負担金	106,160,000	0.6	104,997,111	0.7	98.9	103,970,471
14 使用料及び手数料	199,518,000	1.2	234,980,207	1.6	117.8	208,044,432
15 国庫支出金	3,316,253,872	19.6	2,503,443,986	17.4	75.5	2,503,443,986
16 県支出金	1,056,159,000	6.2	947,402,879	6.6	89.7	947,402,879
17 財産収入	31,360,000	0.2	44,226,693	0.3	141.0	44,226,693
18 寄附金	113,202,000	0.7	99,308,225	0.7	87.7	99,308,225
19 繰入金	64,702,000	0.4	43,158,107	0.3	66.7	43,158,107
20 繰越金	563,175,483	3.3	563,175,990	3.9	100.0	563,175,990
21 諸収入	363,607,000	2.1	343,417,562	2.4	94.4	318,738,671
22 市債	2,912,755,000	17.2	1,179,855,000	8.2	40.5	1,179,855,000
合計	16,918,913,355	100.0	14,404,230,795	100.0	85.1	14,276,248,824

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成 比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
34.7	100.2	98.5	9,400,328	100.0	0.2	65,940,337	55.6	1.3
0.8	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	102.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	94.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17.3	102.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	97.9	99.0	0	0.0	0.0	1,026,640	0.9	1.0
1.5	104.3	88.5	0	0.0	0.0	26,935,775	22.7	11.5
17.5	75.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.6	89.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	141.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	87.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	66.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.2	87.7	92.8	0	0.0	0.0	24,678,891	20.8	7.2
8.3	40.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	84.4	99.1	9,400,328	100.0	0.1	118,581,643	100.0	0.8

## 別添資料

第6表 一般会計款別歳入年度別比較表

款	収入済額			指 数		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
	円	円	円			
1 市税	4,951,897,743	5,415,805,893	3,615,323,971	137.0	149.8	100.0
2 地方譲与税	111,060,500	127,112,056	122,227,722	90.9	104.0	100.0
3 利子割交付金	1,342,000	2,744,000	2,890,000	46.4	94.9	100.0
4 配当割交付金	14,536,000	17,419,000	11,964,000	121.5	145.6	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	10,108,000	18,920,000	11,799,000	85.7	160.4	100.0
6 法人事業税交付金	55,480,000	43,648,000	22,921,000	242.0	190.4	100.0
7 地方消費税交付金	601,028,000	605,814,000	565,155,000	106.3	107.2	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	22,063,327	22,236,136	21,519,843	102.5	103.3	100.0
9 環境性能割交付金	10,967,800	11,872,000	11,184,000	98.1	106.2	100.0
10 地方特例交付金	17,747,000	47,718,000	19,612,000	90.5	243.3	100.0
11 地方交付税	2,466,758,000	2,257,863,000	2,944,197,000	83.8	76.7	100.0
12 交通安全対策特別交付金	1,936,000	2,254,000	2,323,000	83.3	97.0	100.0
13 分担金及び負担金	103,970,471	96,588,750	98,469,507	105.6	98.1	100.0
14 使用料及び手数料	208,044,432	165,684,038	114,373,933	181.9	144.9	100.0
15 国庫支出金	2,503,443,986	3,185,302,554	5,225,203,386	47.9	61.0	100.0
16 県支出金	947,402,879	976,286,226	1,073,433,795	88.3	91.0	100.0
17 財産収入	44,226,693	30,271,265	70,955,557	62.3	42.7	100.0
18 寄附金	99,308,225	93,700,332	138,191,029	71.9	67.8	100.0
19 繰入金	43,158,107	37,639,660	33,290,064	129.6	113.1	100.0
20 繰越金	563,175,990	654,264,501	597,046,201	94.3	109.6	100.0
21 諸収入	318,738,671	348,838,127	386,046,318	82.6	90.4	100.0
22 市債	1,179,855,000	1,261,275,000	1,130,755,000	104.3	111.5	100.0
合 計	14,276,248,824	15,423,256,538	16,218,881,326	88.0	95.1	100.0

構成比率			対予算額比率			対調定比率		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
34.7	35.1	22.3	100.2	101.0	99.1	98.5	98.6	96.3
0.8	0.8	0.8	98.9	103.2	97.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	88.3	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	141.9	96.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.1	114.1	101.3	100.0	100.0	100.0
0.4	0.3	0.1	102.7	99.4	97.5	100.0	100.0	100.0
4.2	3.9	3.5	100.0	99.3	99.2	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	94.6	96.0	97.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	92.7	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.3	0.1	98.6	81.1	163.4	100.0	100.0	100.0
17.3	14.6	18.2	102.6	103.5	99.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	95.4	109.0	112.0	100.0	100.0	100.0
0.7	0.6	0.6	97.9	92.9	84.8	99.0	99.1	98.7
1.5	1.1	0.7	104.3	93.6	86.0	88.5	85.2	81.2
17.5	20.7	32.2	75.5	77.9	75.7	100.0	100.0	100.0
6.6	6.3	6.6	89.7	97.9	95.4	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.4	141.0	102.8	125.2	100.0	100.0	100.0
0.7	0.6	0.8	87.7	95.6	99.2	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.2	66.7	16.1	13.6	100.0	100.0	100.0
3.9	4.2	3.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.2	2.3	2.4	87.7	88.6	90.0	92.8	93.2	94.8
8.3	8.2	7.0	40.5	49.0	47.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	84.4	86.6	83.0	99.1	99.2	98.8

## 別添資料

第7表 市税収入状況表

項	予算現額	調定額	収入済額		
			現年度分	滞納繰越分	合計
	円	円	円	円	円
1 市民税	1,198,859,000	1,245,724,821	1,200,563,032	7,472,922	1,208,035,954
2 固定資産税	3,472,533,000	3,506,189,795	3,464,085,864	6,811,833	3,470,897,697
3 軽自動車税	92,562,000	95,037,200	92,109,800	567,700	92,677,500
4 市たばこ税	168,190,000	171,320,792	171,320,792	0	171,320,792
5 入湯税	8,474,000	8,965,800	8,965,800	0	8,965,800
合計	4,940,618,000	5,027,238,408	4,937,045,288	14,852,455	4,951,897,743



			不納欠損額	収入未済額		
対予算 額比率	対調定 額比率	構成 比率		現年度分	滞納繰越分	合 計
%	%	%	円	円	円	円
100.8	97.0	24.4	4,218,258	9,919,568	23,551,041	33,470,609
100.0	99.0	70.1	4,616,170	15,235,836	15,440,092	30,675,928
100.1	97.5	1.9	565,900	574,500	1,219,300	1,793,800
101.9	100.0	3.5	0	0	0	0
105.8	100.0	0.2	0	0	0	0
100.2	98.5	100.0	9,400,328	25,729,904	40,210,433	65,940,337

## 別添資料

第8表 一般会計款別歳出一覧表

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越 継続費繰越額	予備費支出 及び流用増減	合計	構成 比率
	円	円	円	円	%
1 議会費	148,340,000	0	0	148,340,000	0.9
2 総務費	2,304,065,000	155,060,000	11,520,278	2,470,645,278	14.6
3 民生費	5,155,696,000	92,310,467	720,000	5,248,726,467	31.0
4 衛生費	1,052,806,000	67,949,000	0	1,120,755,000	6.6
5 労働費	41,517,000	0	0	41,517,000	0.2
6 農林水産業費	263,225,000	43,932,800	0	307,157,800	1.8
7 商工費	634,004,000	16,392,644	0	650,396,644	3.8
8 土木費	2,108,661,000	519,914,120	1,064,703	2,629,639,823	15.5
9 消防費	565,043,000	0	0	565,043,000	3.3
10 教育費	966,909,000	156,700,000	59,160	1,123,668,160	6.6
11 災害復旧費	458,200,000	1,013,875,324	0	1,472,075,324	8.7
12 公債費	1,124,313,000	0	0	1,124,313,000	6.6
13 予備費	30,000,000	0	△ 13,364,141	16,635,859	0.1
合計	14,852,779,000	2,066,134,355	0	16,918,913,355	100.0

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
138,151,694	1.0	93.1	0	0.0	0.0	10,188,306	0.7	6.9
2,272,666,230	16.6	92.0	22,556,700	1.3	0.9	175,422,348	12.3	7.1
4,887,547,266	35.7	93.1	58,405,000	3.2	1.1	302,774,201	21.2	5.8
959,961,506	7.0	85.7	77,804,000	4.3	6.9	82,989,494	5.8	7.4
41,500,870	0.3	100.0	0	0.0	0.0	16,130	0.0	0.0
261,925,446	1.9	85.3	30,502,800	1.7	9.9	14,729,554	1.0	4.8
533,866,705	3.9	82.1	48,455,000	2.7	7.5	68,074,939	4.8	10.5
1,543,174,732	11.3	58.7	922,802,552	51.3	35.1	163,662,539	11.5	6.2
533,490,253	3.9	94.4	0	0.0	0.0	31,552,747	2.2	5.6
893,561,537	6.5	79.5	177,674,800	9.9	15.8	52,431,823	3.7	4.7
507,747,379	3.7	34.5	459,051,211	25.5	31.2	505,276,734	35.4	34.3
1,121,882,720	8.2	99.8	0	0.0	0.0	2,430,280	0.2	0.2
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	16,635,859	1.2	100.0
13,695,476,338	100.0	80.9	1,797,252,063	100.0	10.6	1,426,184,954	100.0	8.4

## 別添資料

第9表 一般会計歳出各款使途分類表

款	人件費		物件費その他の経費		合 計	各経費の割合	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		人件費	物件費 その他 の経費
	円	%	円	%	円	%	%
1 議会費	128,710,561	5.7	9,441,133	0.1	138,151,694	93.2	6.8
2 総務費	723,507,824	32.1	1,549,158,406	13.5	2,272,666,230	31.8	68.2
3 民生費	624,997,447	27.7	4,262,549,819	37.3	4,887,547,266	12.8	87.2
4 衛生費	128,510,692	5.7	831,450,814	7.3	959,961,506	13.4	86.6
5 労働費	0	0.0	41,500,870	0.4	41,500,870	0.0	100.0
6 農林水産業費	55,994,735	2.5	205,930,711	1.8	261,925,446	21.4	78.6
7 商工費	51,065,783	2.3	482,800,922	4.2	533,866,705	9.6	90.4
8 土木費	202,622,803	9.0	1,340,551,929	11.7	1,543,174,732	13.1	86.9
9 消防費	24,592,772	1.1	508,897,481	4.4	533,490,253	4.6	95.4
10 教育費	305,691,727	13.6	587,869,810	5.1	893,561,537	34.2	65.8
11 災害復旧費	7,985,392	0.4	499,761,987	4.4	507,747,379	1.6	98.4
12 公債費	0	0.0	1,121,882,720	9.8	1,121,882,720	0.0	100.0
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	-
合 計	2,253,679,736	100.0	11,441,796,602	100.0	13,695,476,338	16.5	83.5



## 別添資料

第10表 特別会計歳入歳出予算決算年度別比較表

会 計		予算現額		決 算 額	
		4年度	3年度	4年度	3年度
歳 入	国民健康保険 特別会計	円 2,942,547,000	円 3,193,846,000	円 2,815,183,201	円 3,095,937,436
	貸付資金特別会計	6,570,000	7,870,000	5,630,261	6,759,260
	港湾事業特別会計	61,189,000	52,667,000	60,067,840	52,498,569
	公共用地先行取得 事業特別会計	1,000	1,000	0	0
	介護保険特別会計	3,613,983,000	3,564,082,000	3,446,825,230	3,479,973,864
	後期高齢者医療 特別会計	518,012,000	497,682,000	515,363,194	498,017,896
	合 計	7,142,302,000	7,316,148,000	6,843,069,726	7,133,187,025
歳 出	国民健康保険 特別会計	2,942,547,000	3,193,846,000	2,798,184,473	3,073,205,273
	貸付資金特別会計	6,570,000	7,870,000	5,630,261	6,759,260
	港湾事業特別会計	61,189,000	52,667,000	38,325,741	32,374,287
	公共用地先行取得 事業特別会計	1,000	1,000	0	0
	介護保険特別会計	3,613,983,000	3,564,082,000	3,315,572,252	3,352,358,529
	後期高齢者医療 特別会計	518,012,000	497,682,000	513,367,537	495,658,374
	合 計	7,142,302,000	7,316,148,000	6,671,080,264	6,960,355,723

予算額対決算額比率		前年度比率	
4年度	3年度	予算額	決算額
%	%	%	%
95.7	96.9	92.1	90.9
85.7	85.9	83.5	83.3
98.2	99.7	116.2	114.4
0.0	0.0	100.0	—
95.4	97.6	101.4	99.0
99.5%	100.1	104.1	103.5
95.8	97.5	97.6	95.9
95.1	96.2	92.1	91.1
85.7	85.9	83.5	83.3
62.6	61.5	116.2	118.4
0.0	0.0	100.0	—
91.7	94.1	101.4	98.9
99.1	99.6	104.1	103.6
93.4	95.1	97.6	95.8

別添資料

第 1 1 表 国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳入)

款	予算現額		調定額			収 金額
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	
	円	%	円	%	%	円
国民健康保険税	414,426,000	14.1	475,388,317	16.5	114.7	419,663,116
使用料及び手数料	1,000	0.0	650	0.0	65.0	650
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	—	0
県支出金	2,233,906,000	75.9	2,118,662,126	73.7	94.8	2,118,662,126
財産収入	778,000	0.0	647,867	0.0	83.3	647,867
繰入金	277,318,000	9.4	261,197,643	9.1	94.2	261,197,643
繰越金	11,367,000	0.4	11,366,081	0.4	100.0	11,366,081
諸収入	4,751,000	0.2	7,596,077	0.3	159.9	3,645,718
合計	2,942,547,000	100.0	2,874,858,761	100.0	97.7	2,815,183,201

(歳出)

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	合計	構成比率
	円	円	円	円	%
総務費	52,515,000	0	0	52,515,000	1.8
保険給付費	2,119,153,000	0	714,409	2,119,867,409	72.0
国民健康保険事業費納付金	694,921,000	0	0	694,921,000	23.6
保健事業費	54,330,000	0	0	54,330,000	1.8
基金積立金	778,000	0	0	778,000	0.0
諸支出金	10,850,000	0	0	10,850,000	0.4
予備費	10,000,000	0	△ 714,409	9,285,591	0.3
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0.0
合計	2,942,547,000	0	0	2,942,547,000	100.0



入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
14.9	101.3	88.3	9,969,326	100.0	2.1	45,755,875	92.1	9.6
0.0	65.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—
75.3	94.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	83.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9.3	94.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1%	76.7	48.0	0	0.0	0.0	3,950,359	7.9	52.0
100.0	95.7	97.9	9,969,326	100.0	0.3	49,706,234	100.0	1.7

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
50,895,353	1.8	96.9	0	0.0	0.0	1,619,647	1.1	3.1
1,999,233,921	71.4	94.3	0	0.0	0.0	120,633,488	83.6	5.7
694,918,888	24.8	100.0	0	0.0	0.0	2,112	0.0	0.0
41,882,487	1.5	77.1	0	0.0	0.0	12,447,513	8.6	22.9
647,867	0.0	83.3	0	0.0	0.0	130,133	0.1	16.7
10,605,957	0.4	97.8	0	0.0	0.0	244,043	0.2	2.2
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,285,591	6.4	100.0
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
2,798,184,473	100.0	95.1	0	0.0	0.0	144,362,527	100.0	4.9

## 別添資料

第12表 貸付資金特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳入)

款	予算現額		調定額			収 金額
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	
	円	%	円	%	%	円
繰入金	0	0.0	0	0.0	-	0
諸収入	6,570,000	100.0	33,705,859	100.0	513.0	5,630,261
合計	6,570,000	100.0	33,705,859	100.0	513.0	5,630,261

(歳出)

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	合計	構成 比率
	円	円	円	円	%
貸付金	6,570,000	0	0	6,570,000	100.0
公債費	0	0	0	0	0.0
合計	6,570,000	0	0	6,570,000	100.0

## 別添資料

第13表 港湾事業特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳入)

款	予算現額		調定額			収 金額
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	
	円	%	円	%	%	円
使用料及び手数料	35,810,000	58.5	37,268,292	62.0	104.1	37,268,292
県支出金	526,000	0.9	447,000	0.7	85.0	447,000
繰越金	22,974,000	37.5	20,124,282	33.5	87.6	20,124,282
諸収入	1,879,000	3.1	2,228,266	3.7	118.6	2,228,266
合計	61,189,000	100.0	60,067,840	100.0	98.2	60,067,840

(歳出)

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	合計	構成 比率
	円	円	円	円	%
港湾費	60,189,000	0	0	60,189,000	98.4
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1.6
合計	61,189,000	0	0	61,189,000	100.0

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
0.0	-	-	0	0.0	-	0	0.0	-
100.0	85.7	16.7	0	0.0	0.0	28,075,598	100.0	83.3
100.0	85.7	16.7	0	0.0	0.0	28,075,598	100.0	83.3

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
5,630,261	100.0	85.7	0	0.0	0.0	939,739	100.0	14.3
0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
5,630,261	100.0	85.7	0	0.0	0.0	939,739	100.0	14.3

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
62.0	104.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	85.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
33.5	87.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.7	118.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
38,325,741	100.0	63.7	0	0.0	0.0	21,863,259	95.6	36.3
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	4.4	100.0
38,325,741	100.0	62.6	0	0.0	0.0	22,863,259	100.0	37.4

別添資料

第14表 公共用地先行取得事業特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳入)

款	予算現額		調定額			収 金額
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	対予算 額比率	
繰入金	円 1,000	% 100.0	円 0	% 0.0	% 0.0	円 0
合計	1,000	100.0	0	0.0	0.0	0

(歳出)

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	合計	構成 比率
公共用地先行取得事業費	円 1,000	円 0	円 0	円 1,000	% 100.0
合計	1,000	0	0	1,000	100.0

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	100.0	100.0

## 別添資料

第15表 介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳入)

款	予算現額		調定額			収
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
	円	%	円	%	%	円
介護保険料	660,584,000	18.3	671,823,398	19.5	101.7	664,815,070
使用料及び手数料	130,000	0.0	90,000	0.0	69.2	90,000
国庫支出金	875,322,000	24.2	872,862,936	25.3	99.7	872,862,936
支払基金交付金	920,107,000	25.5	850,084,000	24.6	92.4	850,084,000
県支出金	515,236,000	14.3	481,483,107	13.9	93.4	481,483,107
財産収入	622,000	0.0	517,973	0.0	83.3	517,973
繰入金	577,922,000	16.0	512,939,577	14.9	88.8	512,939,577
繰越金	63,807,000	1.8	63,807,667	1.8	100.0	63,807,667
諸収入	253,000	0.0	224,900	0.0	88.9	224,900
合計	3,613,983,000	100.0	3,453,833,558	100.0	95.6	3,446,825,230

(歳出)

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	合計	構成比率
	円	円	円	円	%
総務費	82,629,000	0	0	82,629,000	2.3
保険給付費	3,318,000,000	0	0	3,318,000,000	91.8
地域支援事業費	147,325,000	0	0	147,325,000	4.1
基金積立金	5,625,000	0	0	5,625,000	0.2
諸支出金	59,404,000	0	0	59,404,000	1.6
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	3,613,983,000	0	0	3,613,983,000	100.0

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
19.3	100.6	99.0	1,985,964	100.0	0.3	5,022,364	100.0	0.7
0.0	69.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25.3	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24.7	92.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.0	93.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	83.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.9	88.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	88.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	95.4	99.8	1,985,964	100.0	0.1	5,022,364	100.0	0.1

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
65,043,587	2.0	78.7	0	0.0	0.0	17,585,413	5.9	21.3
3,047,749,714	91.9	91.9	0	0.0	0.0	270,250,286	90.6	8.1
137,929,339	4.2	93.6	0	0.0	0.0	9,395,661	3.1	6.4
5,625,000	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
59,224,612	1.8	99.7	0	0.0	0.0	179,388	0.1	0.3
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.3	100.0
3,315,572,252	100.0	91.7	0	0.0	0.0	298,410,748	100.0	8.3

## 別添資料

第16表 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳入)

款	予算現額		調定額			収
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
	円	%	円	%	%	円
後期高齢者医療保険料	368,091,000	71.1	368,955,747	71.3	100.2	367,034,111
繰入金	146,741,000	28.3	145,595,556	28.1	99.2	145,595,556
繰越金	2,360,000	0.5	2,359,522	0.5	100.0	2,359,522
諸収入	820,000	0.2	374,005	0.1	45.6	374,005
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	-	0
合計	518,012,000	100.0	517,284,830	100.0	99.9	515,363,194

(歳出)

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	合計	構成比率
	円	円	円	円	%
総務費	13,280,000	0	0	13,280,000	2.6
広域連合納付金	503,622,000	0	0	503,622,000	97.2
諸支出金	810,000	0	0	810,000	0.2
予備費	300,000	0	0	300,000	0.1
合計	518,012,000	0	0	518,012,000	100.0



入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
71.2	99.7	99.5	398,963	100.0	0.1	1,522,673	100.0	0.4
28.3	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	45.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	-	-	0	0.0	-	0	0.0	-
100.0	99.5	99.6	398,963	100.0	0.1	1,522,673	100.0	0.3

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
12,434,642	2.4	93.6	0	0.0	0.0	845,358	18.2	6.4
500,582,290	97.5	99.4	0	0.0	0.0	3,039,710	65.4	0.6
350,605	0.1	43.3	0	0.0	0.0	459,395	9.9	56.7
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	300,000	6.5	100.0
513,367,537	100.0	99.1	0	0.0	0.0	4,644,463	100.0	0.9

別添資料

第17表 市税等収納状況及び不納欠損額調

区分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額(D) (A-B-C)	
		円	円	円	円	
市民税	個人	現年度分	1,038,330,400	1,029,566,432	0	8,763,968
		滞納繰越分	33,331,371	7,180,675	3,848,258	22,302,438
		計	1,071,661,771	1,036,747,107	3,848,258	31,066,406
	法人	現年度分	172,152,200	170,996,600	0	1,155,600
		滞納繰越分	1,910,850	292,247	370,000	1,248,603
		計	174,063,050	171,288,847	370,000	2,404,203
	計	現年度分	1,210,482,600	1,200,563,032	0	9,919,568
		滞納繰越分	35,242,221	7,472,922	4,218,258	23,551,041
		計	1,245,724,821	1,208,035,954	4,218,258	33,470,609
固定資産税	現年度分	3,479,365,300	3,464,085,864	43,600	15,235,836	
	滞納繰越分	26,824,495	6,811,833	4,572,570	15,440,092	
	計	3,506,189,795	3,470,897,697	4,616,170	30,675,928	
軽自動車税	現年度分	92,684,300	92,109,800	0	574,500	
	滞納繰越分	2,352,900	567,700	565,900	1,219,300	
	計	95,037,200	92,677,500	565,900	1,793,800	
市たばこ税	現年度分	171,320,792	171,320,792	0	0	
入湯税	現年度分	8,965,800	8,965,800	0	0	
市税計	現年度分	4,962,818,792	4,937,045,288	43,600	25,729,904	
	滞納繰越分	64,419,616	14,852,455	9,356,728	40,210,433	
	計	5,027,238,408	4,951,897,743	9,400,328	65,940,337	
負担金	児童福祉費	現年度分	23,598,260	23,064,430	0	533,830
		滞納繰越分	913,090	433,780	0	479,310
		計	24,511,350	23,498,210	0	1,013,140
負担金計	現年度分	23,598,260	23,064,430	0	533,830	
	滞納繰越分	913,090	433,780	0	479,310	
	計	24,511,350	23,498,210	0	1,013,140	
使用料	住宅使用料 (市営住宅)	現年度分	54,499,877	53,757,677	0	742,200
		滞納繰越分	28,642,779	2,641,204	0	26,001,575
		計	83,142,656	56,398,881	0	26,743,775
使用料計	現年度分	54,499,877	53,757,677	0	742,200	
	滞納繰越分	28,642,779	2,641,204	0	26,001,575	
	計	83,142,656	56,398,881	0	26,743,775	
手数料	市営墓地 管理手数料	現年度分	1,072,000	1,014,400	0	57,600
		滞納繰越分	225,600	91,200	0	134,400
		計	1,297,600	1,105,600	0	192,000
手数料計	現年度分	1,072,000	1,014,400	0	57,600	
	滞納繰越分	225,600	91,200	0	134,400	
	計	1,297,600	1,105,600	0	192,000	

- ※ 児童福祉費については、保育所他団体負担金を控除して算出している。
- ※ 生活保護費返還金については、保護施設事務費等を控除して算出している。
- ※ 保育所副食費については、職員分を控除して算出している。

収納率(B-E)/A		還付未済額 (E)	前年度収入未済額 (F)	対前年度増減 (D-F)
4年度	3年度			
%	%	円	円	円
99.1	99.2	179,200	8,537,431	226,537
21.5	17.5	1,000	24,519,122	△ 2,216,684
96.7	96.4	180,200	33,056,553	△ 1,990,147
99.2	99.8	239,300	445,000	710,600
15.3	31.5	0	1,458,750	△ 210,147
98.3	99.0	239,300	1,903,750	500,453
99.1	99.3	418,500	8,982,431	937,137
21.2	18.6	1,000	25,977,872	△ 2,426,831
96.9	96.9	419,500	34,960,303	△ 1,489,694
99.6	99.8	145,300	8,958,200	6,277,636
25.4	71.2	0	17,499,295	△ 2,059,203
99.0	99.1	145,300	26,457,495	4,218,433
99.3	99.3	37,300	563,200	11,300
24.1	23.5	0	1,748,400	△ 529,100
97.5	96.8	37,300	2,311,600	△ 517,800
100.0	100.0	0	0	0
100.0	100.0	0	0	0
99.5	99.6	601,100	18,503,831	7,226,073
23.1	53.5	1,000	45,225,567	△ 5,015,134
98.5	98.6	602,100	63,729,398	2,210,939
97.7	99.7	0	69,700	464,130
47.5	36.0	0	843,390	△ 364,080
95.9	96.3	0	913,090	100,050
97.7	99.7	0	69,700	464,130
47.5	36.0	0	843,390	△ 364,080
95.9	96.3	0	913,090	100,050
98.6	93.7	0	3,430,300	△ 2,688,100
9.2	3.8	0	25,212,479	789,096
67.8	64.5	0	28,642,779	△ 1,899,004
98.6	93.7	0	3,430,300	△ 2,688,100
9.2	3.8	0	25,212,479	789,096
67.8	64.5	0	28,642,779	△ 1,899,004
94.6	94.8	0	55,200	2,400
40.4	30.2	0	177,600	△ 43,200
85.2	82.2	0	232,800	△ 40,800
94.6	94.8	0	55,200	2,400
40.4	30.2	0	177,600	△ 43,200
85.2	82.2	0	232,800	△ 40,800

区 分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額(D) (A - B - C)	
諸 収 入	指定ごみ袋 売払収入	現年度分	46,897,150	46,897,150	0	0
		滞納繰越分	28,000	0	0	28,000
		計	46,925,150	46,897,150	0	28,000
	保育所 副食費	現年度分	6,185,520	6,172,920	0	12,600
		滞納繰越分	50,940	7,200	0	43,740
		計	6,236,460	6,180,120	0	56,340
	生活保護費 返還金	現年度分	719,904	277,547	0	442,357
		滞納繰越分	24,923,066	1,201,938	0	23,721,128
		計	25,642,970	1,479,485	0	24,163,485
	地域おこし 協力隊員 活動経費 補助金	現年度分	0	0	0	0
		滞納繰越分	433,366	433,366	0	0
		計	433,366	433,366	0	0
	行事参加 個人負担金	現年度分	504,500	504,500	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	504,500	504,500	0	0
諸収入 計		現年度分	54,307,074	53,852,117	0	454,957
		滞納繰越分	25,435,372	1,642,504	0	23,792,868
		計	79,742,446	55,494,621	0	24,247,825
国 保	国民健康 保険税	現年度分	417,308,300	405,027,837	0	12,280,463
		滞納繰越分	58,080,017	14,635,279	9,969,326	33,475,412
		計	475,388,317	419,663,116	9,969,326	45,755,875
	諸収入 (第三者納付金)	現年度分	841,313	841,313	0	0
		滞納繰越分	512,000	152,000	0	360,000
		計	1,353,313	993,313	0	360,000
	諸収入 (返納金)	現年度分	4,292,440	742,576	0	3,549,864
		滞納繰越分	62,990	20,095	0	42,895
		計	4,355,430	762,671	0	3,592,759
国保 計		現年度分	422,442,053	406,611,726	0	15,830,327
		滞納繰越分	58,655,007	14,807,374	9,969,326	33,878,307
		計	481,097,060	421,419,100	9,969,326	49,708,634
貸付金元利収入		現年度分	5,826,000	4,810,500	0	1,015,500
		滞納繰越分	27,879,859	819,761	0	27,060,098
		計	33,705,859	5,630,261	0	28,075,598
介護保険料		現年度分	666,338,060	663,738,060	0	2,600,000
		滞納繰越分	5,485,338	1,077,010	1,985,964	2,422,364
		計	671,823,398	664,815,070	1,985,964	5,022,364
後期高齢者医療 保険料		現年度分	367,541,427	366,345,778	0	1,195,649
		滞納繰越分	1,414,320	688,333	398,963	327,024
		計	368,955,747	367,034,111	398,963	1,522,673
合 計		現年度分	6,558,443,543	6,510,239,976	43,600	48,159,967
		滞納繰越分	213,070,981	37,053,621	21,710,981	154,306,379
		計	6,771,514,524	6,547,293,597	21,754,581	202,466,346

収納率(B-E)/A		還付未済額 (E)	前年度収入未済額 (F)	対前年度増減 (D-F)
4年度	3年度			
%	%	円	円	円
100.0	99.6	0	28,000	△ 28,000
0.0	-	0	0	28,000
99.9	99.6	0	28,000	0
99.8	99.9	0	3,600	9,000
14.1	31.2	0	43,740	0
99.1	99.3	0	47,340	9,000
38.6	26.2	0	4,730,673	△ 4,288,316
4.8	4.1	0	20,192,393	3,528,735
5.8	9.2	0	24,923,066	△ 759,581
-	10.7	0	433,366	△ 433,366
100.0	-	0	0	0
100.0	10.7	0	433,366	△ 433,366
100.0	100.0	0	△500	500
-	-	0	0	0
100.0	100.0	0	△500	500
99.2	74.5	0	5,195,139	△ 4,740,182
6.5	4.1	0	20,236,133	3,556,735
69.6	38.7	0	25,431,272	△ 1,183,447
97.0	96.8	390,300	13,921,810	△ 1,641,347
25.2	19.7	0	43,886,707	△ 10,411,295
88.2	86.2	390,300	57,808,517	△ 12,052,642
100.0	100.0	0	0	0
29.7	12.4	0	509,000	△ 149,000
73.4	70.9	0	509,000	△ 149,000
17.3	98.8	0	29,992	3,519,872
31.9	0.0	0	32,998	9,897
17.5	97.6	0	62,990	3,529,769
96.2	96.8	390,300	13,951,802	1,878,525
25.2	19.7	0	44,428,705	△ 10,550,398
87.5	86.2	390,300	58,380,507	△ 8,671,873
82.6	87.7	0	834,400	181,100
2.9	2.9	0	26,998,559	61,539
16.7	19.5	0	27,832,959	242,639
99.5	99.5	493,600	2,888,700	△ 288,700
18.9	26.5	41,400	2,197,938	224,426
98.9	98.9	535,000	5,086,638	△ 64,274
99.6	99.8	344,772	457,715	737,934
48.7	39.4	0	663,646	△ 336,622
99.4	99.5	344,772	1,121,361	401,312
99.2	99.3	1,829,772	45,386,787	2,773,180
17.4	30.7	42,400	165,984,017	△ 11,677,638
96.7	96.7	1,872,172	211,370,804	△ 8,904,458

## 別添資料

第18表 一般会計及び特別会計予算流用・充用表

区 分		予算流用		予備費充用		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計	議会費	0	円 0	0	円 0	0	円 0
	総務費	15	8,712,276	2	11,520,278	17	20,232,554
	民生費	15	6,676,228	1	720,000	16	7,396,228
	衛生費	5	1,926,139	0	0	5	1,926,139
	労働費	0	0	0	0	0	0
	農林水産業費	5	834,718	0	0	5	834,718
	商工費	2	261,500	0	0	2	261,500
	土木費	6	2,125,388	2	1,064,703	8	3,190,091
	消防費	4	305,447	0	0	4	305,447
	教育費	26	9,086,063	1	59,160	27	9,145,223
	災害復旧費	0	0	0	0	0	0
	公債費	1	366,357	0	0	1	366,357
	計	79	30,294,116	6	13,364,141	85	43,658,257
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	1	57,177	1	714,409	2	771,586
	貸付資金特別会計	0	0	0	0	0	0
	港湾事業特別会計	1	3,880,118	0	0	1	3,880,118
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0
	介護保険特別会計	6	14,683,366	0	0	6	14,683,366
	後期高齢者医療特別会計	0	0	0	0	0	0
	計	8	18,620,661	1	714,409	9	19,335,070
4年度合計(A)		87	48,914,777	7	14,078,550	94	62,993,327
3年度合計(B)		65	82,986,259	1	4,966,933	66	87,953,192
対前年度増減(A-B)		22	△34,071,482	6	9,111,617	28	△24,959,865